

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県沖縄市

3 地域再生計画の区域

沖縄県沖縄市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は2020年の国勢調査によると、142,752人となっており、2022年の住民基本台帳によると、142,679人となっている。総人口はこれまで増加で推移してきたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2035年頃をピークに減少に転じることが予測されており、2045年は142,939人となる見込みである。

2020年の国勢調査における本市の年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口(0～14歳)が16.7%(23,909人)、生産年齢人口(15～64歳)が62.2%(88,740人)、老年人口(65歳以上)が21.1%(30,103人)となっている。国勢調査におけるこれまでの推移と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、生産年齢人口は増加傾向で推移してきたが、2015年の88,084人をピークに減少に転じると予測されている。また、年少人口が減少傾向で推移する一方で、老年人口が増加し続けており2020年には逆転している。

沖縄県の令和4年人口移動報告年報(2021年10月～2022年9月)によると、本市における出生数は1,465人、死亡数が1,353人で、112人の自然増となっており、過去30年間の推移をみると、一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増が続いている。しかし、近年の出生数が、平成20(2008)年の1,847人をピークにやや減少傾向となっている一方、死亡数は増加傾向で推移しており、自然増が続いているものの増加数は小さくなる傾向となっている。このまま死亡数の増

加が続くと、将来的には出生数と死亡数が逆転し、自然減となることが予測される。また、本市の合計特殊出生率は1.89で、県平均と比べて高くなっているものの、20～30代の女性の減少がみられることから、出生数の減少も予測される。

また、同報告によると、本市における転入数は6,311人、転出数が6,767人で456人の社会減となっている。過去30年間の推移をみると、1992年以降、転入者数が転出者数を上回る「社会増」で概ね推移していたが、2007年に転入者数が減少し「社会減」となり、社会増となる年度はあるものの、その後は社会減の傾向が続いている。

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少によって、地域経済の低迷、社会保障費の増大等による生産年齢人口への負担増及び地域活力の低下により、人口減少がさらに進むことが懸念される。

本市の人口を維持するためには、子育て環境の充実を図ることで合計特殊出生率の向上や子育て世代の定住促進を図るとともに、雇用の創出・確保によって流出人口の抑制および地域経済の活性化に取り組む必要があり、本計画において、次の3つの項目を基本目標として定め、2060年に人口約149,000人を達成し、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を支える「まち」をつくる』という流れの確立に向け取り組む。

基本目標1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者数	64,000人	69,000人	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.912	2.100	基本目標2
ウ	社会増減	△417人	0人	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる事業

イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

ウ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる事業
稼ぐ地域をつくる

【具体的な事業】

- ・ 地域を支える産業の競争力強化
- ・ 創業支援と ICT 人材の育成・定着
- ・ 多様な産業と連携する持続可能な農林水産業の振興

新しいひとの流れをつくる

【具体的な事業】

- ・ つながり等を活かした交流の促進
- ・ 観光による交流の促進

イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚や子育てに対して展望を描ける環境をつくる

【具体的な事業】

- ・ 子育て世代の就労支援
- ・ 質の高い保育を提供する
- ・ 地域におけるこどもの居場所づくりを推進する

多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える

【具体的な事業】

- ・子どもたち一人ひとりの可能性を伸ばす
- ・親子の健康を守りこどもの発達を促進する
- ・子どもを大切に育てるための環境をつくる

ウ 魅力的な地域をつくる事業

人と環境にやさしく、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する

【具体的な事業】

- ・平和・人権を尊重する地域社会づくりを推進する
- ・地域共生社会を推進する
- ・高齢者が躍動する社会づくりを推進する
- ・障がいの有無にかかわらず自らの能力を最大限に発揮できるまちをつくる
- ・自立に向けた安定的な暮らしと社会参加を促進する
- ・ライフステージに応じた健康づくりを推進する
- ・地球環境にやさしくきれいなまちを築く
- ・強さとしなやかさを備えたまちを築く
- ・消防・救急・救助体制を強化する
- ・防犯対策を推進し安全・安心なまちを築く
- ・地域とともに交通安全対策をすすめる
- ・共創のまちづくりと将来を見据えた行財政運営の推進

沖縄市らしい個性あふれる地域を形成する

【具体的な事業】

- ・文化によるまちづくりを推進する
- ・いつでもどこでもだれでも学び・スポーツができる環境をつくる
- ・認め合い支えあう地域づくりを推進する

生きる力と挑戦する意欲を育む環境をつくる

【具体的な事業】

- ・こどもの発達や学びの連続性をふまえた幼児教育を推進する
- ・確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成する

- ・個に応じた支援を推進する
- ・安全・安心に教育を受けることができる環境をつくる
- ・こどもの主体的な取り組みを応援する
- ・青少年の健全育成を推進する

質の高い暮らしのためのまちの機能を充実する

【具体的な事業】

- ・地域の特性を活かした快適な都市を形成する
- ・市街地の機能向上を図る
- ・東部海浜開発事業を推進する
- ・安全で快適な交通環境を整備する
- ・住生活の安定の確保に取り組む
- ・魅力あるレクリエーションや憩いの場等を創出する
- ・健全で安定的な上下水道の事業を推進する

※なお、詳細は「第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

23,040,000 千円（2024年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃、外部有識者等による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2024年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで